

## Education at a Glance 2007: OECD Indicators

Summary in Japanese

### 図表で見る教育 2007年版 : OECD インディケータ

日本語要約

- 「図表で見る教育」は OECD 諸国とパートナー国の教育制度に関するデータ年鑑であり、主に就学率と学業成績、支出、生涯学習、学校環境などの分野を重点的に取り上げている。
- 2007年版では高等教育について重点的に調査し、高等教育の急激な拡大にもかかわらず、学歴が価値を失っている兆候はまだ見られない、と結論している。
- また、2007年度版の「図表で見る教育」は、教育における効率という問題について初めて調査し、教育が他の職業と同じように費用対効果を重視した改革を行おうとする場合に必要となる取り組みを提示している。

「図表で見る教育」は OECD 諸国の教育に関するデータと分析の年鑑であり、OECD 加盟 30 カ国と多くのパートナー国の教育制度に関する比較可能な最新指標が数多く掲載されている。主な分野は以下のとおりである。

- 就学率と学業成績
- 教育支出における公的負担と私費負担
- 生涯学習の状況
- 生徒と教員の状況

2007 年版は、高等教育の拡大が労働市場に及ぼす影響について調査している。OECD 諸国では、高等教育の卒業率がこの数十年で大幅に上昇しているが、高学歴労働者の供給増に見合うだけの高賃金雇用は創出されているのだろうか。それとも、すべての大卒者がいつかは最低賃金で働くことになるのだろうか。「図表で見る教育 2007 年版」は、OECD 諸国の比較可能な最近のデータと指標を用いて、高等教育は個人と国民経済にプラスの影響を及ぼしており、これまでのところ学歴の「インフレ（価値低下）」が起きている兆候は見られない、と結論している。

また、2007 年度版の「図表で見る教育」では、教育における効率という問題についても初めて調査している（インディケータ B7）。まだ予備的なものではあるが、この指標によれば、公財政への圧力が強まっている時代に費用対効果を高めるには、教育に関しても、他の職業ですで行っているように、抜本的な改革への取り組みが必要とされている。

2007 年版の主な結論は次のとおりである。

## OECD 地域では中等教育修了者数が著増している

OECD29 カ国中 22 カ国とパートナー国のエストニア、イスラエル、ロシア連邦、スロベニアでは、今や成人の 60%以上が少なくとも後期中等教育を、26%が高等教育を修了している。また、結論によれば、

- OECD 加盟国の後期中等教育修了 25～34 歳人口の比率は、後期中等教育修了 45～54 歳人口の比率より 13 ポイント高い。

- すべての OECD 諸国で、理系の学位取得者の比率は若年成人（25～34 歳）の方が高齢成人（55～64 歳）より 3 倍以上高い。しかし、工学系ではこの比率は 2 倍未満へと低下する。デンマーク、ドイツ、ハンガリー、ノルウェーでは、退職するエンジニア数が近年就職したエンジニア数をまもなく上回る。

- 若年層は社会科学、ビジネス、法律に引き寄せられている。成人人口のほぼ 3 人に 1 人がこれらの分野を専攻しており、これらの分野の学位取得者の比率は若年成人の方が高齢成人よりほぼ 3.5 倍高い。

表 A1.1a. 成人の学歴分布  
(2005 年)

- OECD 諸国では、教育専攻の若年層の高齢層に対する比率はほぼ 1 対 1 である。デンマーク、ドイツ、オランダ、スウェーデン、英国では、この比率は 1 未満対 1 であり、将来の高齢層の退職に伴い後任の教員が不足する可能性を示している。

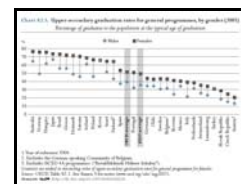
## 後期中等教育卒業者の若年層が増えているほか、男女のバランスにも変化が見られる

比較可能なデータのある OECD 諸国では、1995 年以降、後期中等教育の卒業率が平均で 7% 上昇している。OECD24 カ国中 21 カ国で卒業率は 70% を超えており、フィンランド、ドイツ、ギリシャ、アイスランド、日本、韓国、ノルウェーでは 90% 以上となっている。一方、メキシコとトルコの卒業率と他の OECD 諸国の卒業率の格差も縮小している。

- 後期中等教育修了者の比率は今や女性の方が男性より高い。これはこれまでと逆である。女性の卒業率が男性の卒業率を下回っているのは韓国、スイス、トルコのみで、女性と男性の卒業率が同じなのはパートナー国のスロベニアのみである。

- 多くの国では職業課程への進学率は男性の方が高いが、データのある半数近くの国では職業課程への進学率に男女差は見られない、または女性の方が高い。

図 A2.3. 後期中等教育・普通プログラム男女別卒業率 (2005 年)



## 高等教育卒業者数も増加している

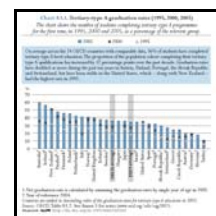
比較可能なデータのある OECD24 カ国では、就学該当年齢層の学生の平均で 36% が従来型大学の学位を修了している。オーストリア、フィンランド、イタリア、ポルトガル、スロバキア、スイスでは、卒業率が最近 10 年間で 2 倍に上昇している。しかし、大学の学位を修了するか、職業教育中心の高等教育を修了する学生の比率は各国間で大きな違いがある。指標によれば、

- 就学該当年齢層の従来型大学の卒業率は、オーストリア、ドイツ、トルコの 20% 以下からオーストラリア、デンマーク、フィンランド、アイスランド、イタリア、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、ポーランドの 40% 以上まで幅がある。

- 職業教育中心の短期プログラムの卒業率は 9%、上級研究資格につながるプログラムの卒業率は 1.3% である。

- データを入手できる OECD19 カ国で、高等教育進学者のうち平均で 30% がプログラムを修了しない。

図 A3.1. 大学型高等教育卒業率 (1995, 2000, 2005)



## 高等教育への進学を希望する若年層の比率には大きな差がある

OECD 諸国では 15 歳児の約 57% が大学進学を希望しているが、この率は韓国の 95% からドイツの 21% まで幅がある。指標によれば、大学進学希望者の比率は各国内でも個人の成績、性別、社会経済的境遇、移民かどうかによって異なる。

- 2003 年の「OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA)」によれば、大学レベルのプログラム修了を希望する 15 歳児の比率は、数学と読解の成績と密接に関連している。

- 相対的な学力に関係なく、高等教育修了希望者の比率は恵まれない社会経済的境遇の 15 歳児の方が恵まれた社会経済的境遇の 15 歳児より低い。

- 大半の国で、移民の 15 歳児は移民でない 15 歳児より大学レベルのプログラム修了希望者の比率が高い。能力や社会経済的境遇が同じ移民でない 15 歳児と比べると、移民の 15 歳児の大学レベルのプログラム修了希望者の比率は相対的にさらに高くなる。

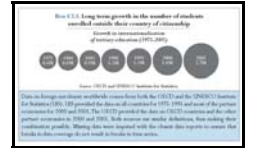
## 学校と社会は移民の統合で大きな課題に直面している

外国からの移民は大半の OECD 諸国で主要な課題となっており、どうすれば移民をうまく社会や労働市場に統合できるかということについてさまざまに議論されている。PISA は、移民家庭出身の 15 歳児の学業成績を評価することで、この論争に重要な新視点を提供している。特に欧州は将来、教育制度について深刻な課題に直面することが明らかである。指標によると、

- 移民人口の多い OECD14 カ国で、移民第一世代の生徒は移民でない生徒より PISA の数学調査で平均 48 点 (1 学年以上の進度に相当) 低い。移民第二世代の生徒でも成績は 40 点低い。カナダ、ルクセンブルク、スウェーデン、スイス、パートナーの香港 (中国) では、移民第二世代の生徒は移民第一世代の生徒より成績が大幅に改善しており、移民でない生徒との成績差はスイスでは 31 点、スウェーデンでは 58 点縮小している。

- 移民の生徒の成績の低さは、わずかに低いだけのオーストラリア、カナダ、ニュージーランドから、第二世代の児童でも 90 点以上低いベルギー、ドイツまで、国によって大きなばらつきがある。

## コラムC3.1. 国外留学生数の長期的増加



## 裕福な家庭や人的資本のみに頼って社会に高学歴者を提供できる国はほとんどない

労働者階級家庭の生徒でも高等教育に進学できるようにするという点での達成率は、国によって大きく異なる。先進国で単純労働が減少していることは、単純労働者は社会負担の増大につながる恐れがあるとともに、格差の拡大に直面する可能性があることを示唆している。裕福な生徒と裕福でない生徒の競争条件を平等にすることは、単に公平の問題ではなく、高度熟練労働者の厚みを増し、労働力全体の競争力を高める手段でもある。指標によれば、

- 多くの国では、高等教育修了者の父親を持つ生徒の方が高等教育進学率は大幅に高い。高等教育への進学で最も公平なのはアイルランドとスペインであり、対して、オーストリア、フランス、ドイツ、ポルトガルでは、労働者階級家庭の生徒の高等教育進学率はその人口比が示唆する比率の約 2 分の 1 に過ぎない。

## 就学年数が長いほど、就業率は高く、収入も増える

OECD 諸国の経済はますます高学歴労働者の安定供給への依存度を高めているが、この傾向は強まる可能性が高い。OECD 諸国では、人口高齢化に伴い、教育水準の向上と就業年数の長期化が従属人口比率の低下や公的年金の財政負担軽減に寄与する。指標によると、

- 大半の OECD 諸国では、就業率は学歴とともに高くなる。ほとんど例外なく、高等教育卒業者の就業率は後期中等教育卒業者の就業率より著しく高い。

- 就業率の男女差は低学歴層の方が大きい。中等教育未修了者では男性の就業率は女性より 23% 高いが、高等教育卒業者では男女差は 10% へと低下する。

- OECD25 カ国とパートナー国のイスラエルでは、大学の学位取得者や高等教育機関の修了者は、最終学歴が後期中等教育以下の者に比べて 50% 以上所得が高い。

図 A9.1 大学型高等教育・上級研究学位プログラム (ISCED 5/6) を修了する場合の私的収益率 (2003 年)



## OECD 諸国全体での教育支出の GDP 比は 6.2% であり、教育制度の効率性を重視し始めている

教育の拡大には膨大な資金の投資が伴っている。OECD 諸国では 1995~2004 年に教育支出 (全教育レベルの総額) は平均で 42% 増加した。指標によると、OECD 諸国は現在の支出水準を維持しつつ学習成果を 22% 高めることができる。結論によれば、

- 高等教育機関における中核的な教育サービス (研究開発活動と付随的サービスを除く) 関連の支出は学生一人当たり平均約 7,664 米ドルで、ギリシャ、イタリア、ポーランド、トルコの 4,500 米ドル未満からオーストラリア、オーストリア、デンマーク、ノルウェー、スイス、米国の 9,000 米ドル以上まで幅がある。

- OECD 諸国の初等・中等教育関連の支出は生徒一人当たり平均 8 万 1,485 米ドルで、メキシコ、ポーランド、スロバキア、トルコの 4 万米ドル未満からオーストリア、デンマーク、アイスランド、ルクセンブルク、ノルウェー、スイス、米国の 10 万米ドル以上まで幅がある。

- 生徒一人当たり支出が少ないからといって必ずしも成績が低いわけではない。例えば、韓国とオランダの累積支出は OECD 平均以下であるが、両国は 2003 年の PISA 調査で成績最上位グループに入っている。

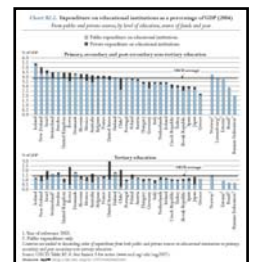
図 B2.1. 教育機関に対する支出の対 GDP 比 (全教育段階) (1995 年, 2004 年)



## 教育の私費負担の重要性が増している

平均すると、OECD 諸国は公的支出全体の 13.4% を教育機関に投入しているが、その比率はチェコ、ドイツ、ギリシャ、イタリア、日本の 10% 未満からメキシコ、ニュージーランドの 20% 以上まで幅がある。2004 年の全教育レベル向け支出に占める公的負担の比率は平均で 87% であった。比較可能なデータのあるすべての国で、全教育レベルを合わせた公的負担は 1995~2004 年に増加した。しかし、これらの国

図 B2.2. 教育機関に対する支出の対 GDP 比 (2004 年)





のほぼ 4 分の 3 で、私費負担はさらに大幅に増加した。高等教育向け支出の約 24%、就学前教育向け支出の 20%が私費負担によるものであった。

### 授業料は OECD 諸国間で大きな開きがある

OECD 諸国の 4 分の 1（北欧諸国、チェコ、アイルランド、ポーランド）は授業料を徴収していない。対して、OECD 諸国とパートナー国の 4 分の 1 では、公的教育機関が自国の学生に 1,500 米ドル以上の授業料を課している。

- 学生は授業料の支払義務を負うが、多額の公的助成金を受けることのできる OECD 諸国では、A 型高等教育への進学率が OECD 平均より低いわけではない。

### 若年層も高齢層も教育機会を利用しており、外国留学に関心のある人も増えている

非公式の職業関連継続教育・訓練への参加率は国によって大きな開きがあるが、OECD の 4 カ国（デンマーク、フィンランド、スウェーデン、米国）では、25～64 歳人口の 35%強が過去 12 カ月間にその種の教育・訓練に参加している。

- 高学歴の成人の方が低学歴の成人より非公式の職業関連継続教育・訓練への参加率は高い。

- OECD 諸国の半数以上で、3～4 歳児の 70%が就学前プログラムか初等プログラムのいずれかに入っている。欧州の OECD19 カ国では、この比率は 75.9%に達する。

- 2005 年には、高等教育機関の外国留学生数は 270 万人を超えた。これは前年比 5%の増加である。

### 授業時間、教員給与、教員一人当たり生徒数（学級規模）は国によって大きく異なる

授業時間や就学年数に関する決定と生徒が学習する教科は、国家の優先事項と選好を反映する。財政面の考慮も教育のあり方に一役買う。教員給与は、単一の費目としては学校教育を提供する上での最大の費目であり、そのため、教育の質を維持しつつ支出を抑制しようとする政策当局にとっては極めて重要な考慮事項である。学級規模については多くの OECD 諸国で活発な議論が行われているが、学級規模が生徒の成績に及ぼす影響に関するデータはまちまちである。これらの基本的な教育政策問題に関する結論には以下が含まれる。

- OECD 諸国では、読み書き、数学、科学の授業が 9～11 歳児の必須授業時間の約 50%を占めている。オーストラリアとパートナー国のチリ、イスラエルでは、読み書きに充てられているのは必須授業の 13%弱であるのに対し、フランス、メキシコ、オランダでは必須授業の 30%以上が読み書きに充てられている。

図 D3.2. 前期中等教育教員の給与（初任給、勤続 15 年の給与、最高給与）（2005 年）



- 教員歴 15 年超の前期中等教育の教員給与は、韓国とメキシコでは一人当たり GDP の 2 倍を超えているのに対し、アイスランド、ノルウェー、パートナー国のイスラエルでは一人当たり GDP の 75% 以下である。この教員給与はハンガリーの 1 万 6,000 米ドル未満からドイツ、韓国、スイスの 5 万 1,000 米ドル以上、ルクセンブルクの 8 万 8,000 米ドル強まで幅がある。

- 2000～2005 年には、平均学級規模はあまり変化しなかったが、OECD 諸国間の学級規模格差は縮小したように思われる。学級規模は、日本、韓国、トルコのように比較的大きかった国では縮小し、アイスランドのように比較的小さかった国では拡大した。

© OECD 2007

本要約は OECD の公式翻訳ではありません。

本要約の転載は、OECD の著作権と原書名を明記することを条件に許可されます。

多言語版要約は、英語とフランス語で発表された OECD 出版物の抄録を翻訳したものです。

OECD オンラインブックショップから無料で入手できます。 [www.oecd.org/bookshop/](http://www.oecd.org/bookshop/)

お問い合わせは OECD 広報局 著作権・翻訳部にお問い合わせください。

[rights@oecd.org](mailto:rights@oecd.org)

fax: +33 (0)1 45 24 99 30

OECD Rights and Translation unit (PAC)  
2 rue André-Pascal, 75116  
Paris, France

Visit our website [www.oecd.org/rights/](http://www.oecd.org/rights/)

